

CLAIR トピックス

——最近のクリアの動きを短くまとめて紹介します



シドニー事務所

JET30周年、JETAA・NZに表彰状

5月14日、ニュージーランド姉妹都市協会から、JETプログラム30周年を記念して、ニュージーランドのJETAA (JETAA・NZ) に表彰状が授与されました。この表彰状は、ニュージーランド・ウェリントン市で、シドニー事務所が主催した同協会とJETAA・NZ各支部との意見交換会の場において贈られたもので、これまでのJETAA・NZの姉妹都市交流への貢献に対する感謝と今後の活動への期待が込められたものです。

この意見交換会では、今後の日本・ニュージーランド間の姉妹都市交流の発展のために、三者がどのように連携・協力することができるかについての活発な議論が行われました。同協会モリス会長からは、JETAA・NZに対し、日本語の語学力および日本の文化・教育についての理解を活かした姉妹都市交流事業への参加や、同協会の地域会議への参画の提案がなされました。これに対し、JETAA・NZ マグレガー国代表からは、各地域における連携を行っていききたいとの発言がなされました。また当日は、同協会からシドニー事務所に対しても、長年の支援について感謝状が授与されました。



北京事務所

2016 北京国際旅遊博覧会 (BITE2016) で観光プロモーション

5月20日から22日まで、北京市にて2016北京国際旅遊博覧会 (BITE2016) が開催され、北京事務所もブースを出展しました。中国最大規模の同博覧会には、世界中の国と地域から約1,000団体が出展し、会場は旅行者や一般客約12万人の来場者で賑わいました。今回は、福島県、神奈川県、徳島県と共同出展し、自治体の観光パンフレットの配布や、DVDの上映などを通じて日本各地の観光プロモーションを行いました。用意した1万部以上の自治体パンフレットが全て無くなるほど多くの方がクリアブースに立ち寄り、訪日旅行への変わらない関心の高さを感じました。

また、クリアブースへ足を運んで頂いた方を対象に実施した訪日旅行に関するアンケート調査では、懸念された熊本地震による訪日旅行への影響について、「ない」および「ほとんどない」の回答が7割以上を占める結果となりました。



パリ事務所

ランス市がインターナショナルデーに名古屋市を招待

ランス市 (フランス東部) は5月7日から5月9日までインターナショナルデーを開催し、世界各地から姉妹都市を招いて相互理解を深めています。2013年から名古屋市とランス市の市立美術館が提携している縁で名古屋市がインターナショナルデーに初めて招待されました。

名古屋市美術館では、7月3日まで、ランス市より作品約50点の貸与を受けて藤田嗣治展を開催しており、式典終了後には、ランス美術館及びおよび藤田嗣治がフレスコ画などを描いたフジタ礼拝堂を訪問しました。

今回の訪問をきっかけに両市間の交流が深まることが期待されます。



ソウル事務所

クリア職員が韓国の大学で日本の地域の魅力を発信

韓国仁川広域市の大学で日本語を学ぶ学生を前に、本年4月から3回にわたり、京都府、鹿児島県、鳥取県から派遣されているクリア職員が、それぞれの派遣元の特産物や観光地などについて講義を行いました。その際、各自治体で作成している映像も用いて、パンフレットだけではわからない地域の魅力を紹介しました。これを機に、一人でも多くの韓国人が日本を訪れることを期待しています。



交流親善課

第10回自治体国際交流表彰 (総務大臣賞) 表彰式を実施

クリアは、総務省との共催により、創意と工夫に富んだ国際交流の取り組みを行っている団体を表彰しています。第10回の表彰では、栗石町国際交流協会 (岩手県栗石町)、ときめき国際学校実行委員会及び神奈川県小田原市、わだやま国際文化交流協会 (兵庫県朝来市) が総務大臣賞を受賞しました。

平成28年5月11日 (水)、表彰式が開催され、受賞団体は土屋総務副大臣から賞状と盾を授与されました。





シンガポール事務所

The 3rd South Asian Cities Summit で日本の事例を紹介

5月6日から7日にかけて、クエアシンガポールがデリーで開催されたオールインドア自治体協会主催サミットに参加し、住民参加に関するプレゼンテーションを行いました。

阪神淡路大震災後に多数のボランティアが活躍したことを契機にNPO法が成立したことやボランティア活動など労力の提供による「時間の寄附」という考え方に触れたうえで、どの国、どの地域においても、今後の行政の執行にあたっては、一方的に行政がサービスを提供するのではなく、ボランティアの活躍の促進や中間団体の育成を図ることにより住民参加を促すことが重要であることを紹介しました。

参加者から質問が挙がったほか、セッション後には取材を受けるなど、わが国の先進的な事例に対して大いに関心が集まりました。



ロンドン事務所

65万人が来場！「日本デー」に出展しました

5月22日、ドイツ・デュッセルドルフ市で、欧州最大級の日本紹介イベント「日本デー」が開催されました。15回目を迎える今回は、65万人の来場者があったと発表されています。

ロンドン事務所は、自治体のパンフレットの提供を通じ各地の魅力をPRするとともに、訪日旅行についてのアンケートを実施しました。アンケート結果については、ロンドン事務所ホームページ <http://www.jlgc.org.uk/jp/> にて公開しています。



ニューヨーク事務所

「JAPAN DAY」が開催されました

5月8日に、日本文化をNYの人々に紹介する第10回「JAPAN DAY」がセントラルパークで開催され、JETAA NY支部とジャパソサエティーが共同でヨーヨー釣り体験テントを出展しました。NY事務所に新たに赴任した職員5名はボランティアとして参加し、ヨーヨー釣りの遊び方を英語で説明することに苦勞しつつ、多くのニュー Yorker と交流しました。約4,000人がこのテントを訪れ、大盛況のうちに1日を終わりました。



JET 事業部

お世話になったみなさんへ感謝の気持ちを伝えよう！「JET ありがとうキャンペーン」

JET プログラムが今年で30周年を迎えるにあたり、JET プログラム参加者や経験者、自治体や学校、地域の方などが、本プログラムを通じて出会った人々への感謝、また本プログラムへの感謝の気持ちをテキスト、音声、動画メッセージで募集します。皆様ふるってご応募ください。

募集期間や応募方法などの詳細は専用ページ (<http://jetprogramme.org/arigatojet/>) をご覧ください。



多文化共生課

多文化共生研修 2 コース受講者募集！

自治体や地域国際化協会等のなどの職員を対象に、全国市町村国際文化研修所 (JIAM) にて、①「多文化共生の地域づくりコース」、②「外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～多様性社会を生きる「次世代」の育成～」の研修を実施します。

研修期間は①8月29日～9月2日、②8月22日～26日の各5日間、申込期限は①7月19日(火)、②7月11日(月)です。詳細はJIAMのHP (<http://www.jiam.jp>) をご覧頂るか、電話 (Tel: 077-578-5932) でお問い合わせください。



経済交流課

海外経済セミナーを開催します！

地方自治体が海外において経済活動をする上で必要とする情報を提供するため、平成28年度第1回海外経済セミナーを開催します。多くの自治体関係者の方々のご参加をお待ちしております。

日時：平成28年7月29日(金) 13:00～

場所：公益財団法人 都道府県会館

内容：自治体・民間企業連携のインバウンド取り組み事例の紹介、プロモーションアドバイザー事業の紹介

■プロモーションアドバイザー事業について詳しくはHPをご覧ください。

<http://www.clair.or.jp/j/economy/3/page-9.html>

■お問い合わせ 経済交流課

Tel: 03-5213-1726 Mail: keishin@clair.or.jp



市民国際プラザ

第19回自治体とNGO/NPOの連携推進セミナーを開催します！

7月22日(金)東京で多文化共生と国際協力の両視点から「災害支援・協力」を考える、NGO/NPO 連携推進セミナーを開催します！今回は、災害時における国際基準の対応力と一人ひとりのあり方について考えてみたいと思います。参加者同士で意見交換を行い、交流の場としても貴重な機会となりますので、是非ご参加ください。

詳細については、近日中にホームページに掲載いたしますので、乞うご期待ください！

■問合せ：市民国際プラザ

<http://www.plaza-clair.jp/>